



日田の今が見える、日田のこれからが見えてくる

市議会だより



もくじ

- 第4回定例会で審議した議案とその結果 …2～3ページ
- 各委員会の議案等の審査結果 …12～13ページ
- 市政に反映、皆さんの声 (一般質問) …4～11ページ
- 意見書・人事案件・公職選挙法に関するQ&A …14ページ

平成26年 第4回(12月)定例会

12/3～12/22 20日間

平成26年第4回定例会は、12月3日から会期20日間で開かれました。本定例会では、条例の制定や一部改正、平成26年度一般会計補正予算など、37件の議案について審議を行い、下記のとおり決定しました。

■本定例会で審議した議案とその結果

議案番号	件名	議決結果
議案第75号	日田市公共交通接続拠点待合所の設置及び管理に関する条例の一部改正について	原案可決(全会一致)
議案第76号	日田市一般職員の給与に関する条例の一部改正について	〃
議案第77号	日田市国民健康保険条例の一部改正について	〃
議案第78号	日田市公園条例の一部改正について	〃
議案第79号	日田市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	〃
議案第80号	字の区域の変更について	〃
議案第81号	新市建設計画の変更について	〃
議案第82号	日田市交流・コミュニティセンターの指定管理者の指定について	〃
議案第83号	日田市老人憩の家の指定管理者の指定について	〃
議案第84号	日田市勤労者総合福祉センターの指定管理者の指定について	〃
議案第85号	日田市観光案内所の指定管理者の指定について	〃
議案第86号	日田祇園山鉾会館の指定管理者の指定について	〃
議案第87号	天領日田資料館の指定管理者の指定について	〃
議案第88号	日田市鯛生金山観光施設等の指定管理者の指定について	〃
議案第89号	日田市椿ヶ鼻ハイランドパークの指定管理者の指定について	〃
議案第90号	奥日田フィッシングパークの指定管理者の指定について	〃
議案第91号	日田市道の駅の指定管理者の指定について	〃
議案第92号	日田市豊後・大山ひびきの郷の指定管理者の指定について	〃
議案第93号	日田市大山梅資料館・梅蔵の指定管理者の指定について	〃
議案第94号	日田市農産物加工施設の指定管理者の指定について	〃
議案第95号	日田市営駐車場の指定管理者の指定について	〃
議案第96号	日田市公園の指定管理者の指定について	〃
議案第97号	日田市スポーツ施設の指定管理者の指定について	〃
議案第98号	日田市B & G海洋センターの指定管理者の指定について	〃
議案第99号	日田市鯛生スポーツセンターの指定管理者の指定について	〃
議案第100号	日田市立小鹿田焼陶芸館の指定管理者の指定について	〃
議案第101号	専決処分(平成26年度日田市一般会計補正予算(第3号))の承認について	原案承認(全会一致)
議案第102号	平成26年度日田市一般会計補正予算(第4号)	原案可決(多数)

一般質問

市政に反映
皆さんの声

平成26年第4回定例会では、12月10日、11日、12日の3日間にわたり、市政に関する一般質問が行われ、18人の議員が諸問題について質問しました。それぞれの質問の中から、その要旨をお知らせします。



立花 正典

教職員の処分・五輪の練習
会場の誘致対策等

質問 小学校の教職員165名が、クラスの名簿を利用してミニ懇談会を行い「個人情報保護条例」の抵触、「職務専念義務違反」で処分された。今後どのような施策で市民、保護者、児童から信頼回復を行うのか。

教育長 信頼を損なう結果を招いたことに深くお詫び申し上げます。早速各学校で、職務に専念する義務と個人情報保護条例の研修を行い、教職員が一丸となって目標達

成に向けて組織的に取り組む。具体例として、授業の改善や理解度に応じた補充学習の実施、学力、体力向上の取組、不登校の未然防止やいじめの解消に取り組む、この成果を示すことで、保護者や市民の信頼回復につながっていくと考えている。

質問 「今、子どもが危ない」という記事が毎日のように出ている。登下校はもちろん、帰宅後の安全安心な生活、遊び環境の指導や対策をどのようにしているのか伺う。

教育長 通学路の安全対策は警察や道路管理者と連携して、危険箇所 の把握と改善に取り組む。帰宅後は「知らない人について行かない」等の指導、また地域住民と連

携し、子どもたちを守る取組を推進していく。

質問 2020年の日本でのオリンピック開催が決定した。日田市は練習会場候補として、どのように取り組んでいくか伺う。

教育次長 県に鯛生スポーツセンターをサッカー競技のキャンプ地として誘致の意向を示した。今後は、県と連携しながらスケジュールに沿い、情報収集に努めたい。



岩見 泉 哉

日田材需要拡大緊急対策
事業について

質問 10月18日に日田市外部評価

会議が開催され、日田材需要拡大緊急対策事業の評価としては、見直しと廃止が多数であった。しかし、それはこれからの新しい事業を期待しての評価だと思う。多くの助成事業がある中で、この事業は非常に功を奏したのではないかと今後の新しい事業には取り組んでいくのか。

部長 市内の住宅着工数は、既に回復している状況である。本来の目的である需要拡大に向けた新たな事業を検討している。

質問 昨年の助成金は7千200万円だったが、新築で18億円と増築で2億円以上の相乗効果があり、日田市の景気を左右するくらい大きな事業と思うがどうか。

部長 一定の効果はあったものと考えている。

質問 今、国はポイント制があるというが、相乗効果は期待できないのではないのか。

部長 来年度に向けて検討する。

質問 今までは材料そのものの支給だったが、加工した品物を支給することはできないか。

部長 検討させていただきます。

質問 この事業に代わる施策に対して、市長の考えはどうか。

市長 日田材の需要促進に立ち返り、材料支給の事業は別物だと分けて考えたい。林業産業を促進していきたい。

質問 相乗効果のある事業なので是非、考えてもらいたい。

この他、周辺地域の過疎化の問題、振興局再編について質問した。



溝 口 千 寿

市街地中心部賑わい創出事業の中止について

質問 11月19日、新聞で事業の中止報道が突然あった。このことに関連し伺う。

この事業の実施計画は、どのよう

市長 中心市街地の活性化について、これまで計画的に進めてきた。

しかし、商店街に空き店舗が増え、それが空閑地になった。その空閑

地は民間企業が所有しており、所有者に活用の予定がなく、「市が

公共施設として活用するのであれば、中ノ島の市有地と交換を前提

に、用地の売却を考えても良い」という話があり本格的な検討に入

った。

質問 中止をいつ決断したのか。
市長 最終的には、11月に入って決断した。

質問 決断した主な理由を伺う。

市長 この事業に関し、出前懇談会や老人福祉センター利用者など

多くの市民から意見を伺う中で、反対または慎重を求める意見が多

かった。そのため、実施するならば相当な時間をかけ、慎重に議論

しなければならぬ。しかし、事業の可否が長期化することにより、

多くの土地所有者に負担や迷惑をかける。これらを総合的に考慮し、

現時点での推進は困難として、最終的には私自身が中止を判断した。

質問 決断をする前に、市民ワーキング会議や検討委員会に意見を聞くべきだったのではないか。

市長 そのとおりだが、報告を考えていた矢先に報道があった。

質問 今後このような事例が発生しないよう、どうするか伺う。

市長 今後は、このようなことがないスケジュール管理を進める。



石 橋 邦 彦

市街地中心部賑わい創出事業について

質問 この事業は、日田市三本松エリアのにぎわいを取り戻そうとする事業で、庁内プロジェクトチーム、ワーキング会議、検討委員会等を立ち上げ、推進体制を作った中での今回の中止の判断である。

市の出前懇談会等の市民との対話の中で、この事業に対する市の考

えや将来ビジョン等に関して、市民とのやり取りはあったのか伺う。

部長 出前懇談会は8つのグループで、それぞれ3回、計24か所で行われた。その中で反対意見も出

たが、具体的に掘り下げ議論していく状況ではなかった。

質問 事業中止判断の前に、この事業の持つ意味や、市長の考える

市の将来構想を、市民と議論することのないまま中止と判断した。

この判断は、薄かったのではないかとと思うが、市長の見解を伺う。

市長 今回この事業運営の仕方

に問題があったのではないかと思っ

ている。我々が疑問を持つことに



事業中止となった中心部の空閑地

対して、深い議論をすべきであったと思う。

質問 人口減少問題は、国、自治

体レベルで真正面から取り組まな

くてはならない状況である。市の

事業で、人口減対策と捉えられる

ものはどのような事業があるか伺

う。

市長 子育て家庭に対し医療費の

助成、小中学校教材費保護者負担

軽減事業、青年就農交付金事業、

第6期の介護保険料について



権藤 清子

質問 平成24年から3年間の第5期で保険料が大幅な引上げになった。第6期の保険料の見直しはどのようなのか伺う。

部長 基金の取崩し額を仮に2億1877万2千円にすると、年額3600円程度が基準額から減額となる見込みである。

質問 基金は2億9000万円あるが、全て使わないのか伺う。

部長 今の段階では、給付費が確定していないので2億1000万円が可能な額である。

質問 5期で給付費が伸びず、残高がそのまま繰り越しているのなら、前の保険料が高すぎたのではなかったか伺う。

部長 給付費の見込みが下がって



いるから基金の残高が増えており、決して取りすぎではない。

質問 65歳以上の福祉施策で、障がい者1、2級以外のタクシー券の補助拡大は考えられないか伺う。

部長 市の単独事業であり、拡大は考えていない。利用率が低いので周知を図る。

質問 プレミアム付商品券の2回目の販売は2日間で完売した。販売方法に問題はなかったか伺う。

部長 適正な分け方をどのようにするか判断が難しい。実行委員会の報告会で議論してもらおう。

質問 ことこの里の地下水の利用で、飲料だけでなく洗車する人もいることから、料金制度の導入はしないのか伺う。

部長 良識のない利用に対して、啓発の看板を設置する。現段階での料金制度の導入は考えていない。



居川 太城

日田駅前整備と市役所窓口配置について

質問 平成27年3月に日田駅は改築されるが、それに合わせての駅周辺の改修の考えはあるか伺う。

部長 建設より30年経ち老朽化や更新が必要な現状である。市民含め関係者の意見を伺いながら、整備計画の策定を進めていきたい。

質問 30年も経てば時代に合わなくなる。高い塀や植木等、今すぐにできる補修、改修があると考えられるかどうか。

部長 現時点では老朽化している部分もある。伸びすぎた植木等は切り込む等やってきた。今後も必要に応じてやっていきたい。

質問 市役所の顔とも言える1階フロアだが、市民満足度を重視した市民サービスの向上と窓口業務の改善が求められている。問題点を市民の声として把握しているか伺う。

部長 1階の待合席については、この季節冷たい外気が流れ込むため外気を遮るエアカーテンを設置する予定である。また、業務内容表記の変更や色分けを行う予定である。今後も市民サービス向上につながるよう、見直していきたい。

質問 市民に寄り添った対応をして、分かりやすい窓口対応等でより良い市役所を作っていたらいい。この他、障がい福祉について質問した。

地域おこし協力隊について



松野 勝美

質問 地域活動に従事してもらう地域おこし協力隊制度が全国に広がっている。制度が開始された平成21年度は全国で89名だったが、平成25年度は978名と広がりを見せている。日田市における地域おこし協力隊の状況を伺う。

部長 平成24年度から地域おこし協力隊制度を導入し、男性1名を中津江地区担当の隊員として受け入れ、平成25年度からは、上津江地区もあわせて担当しながら、活動3年目を現在迎えている。

質問 活動内容及び地域と密接に取り組んだ活動となっているのか伺う。

部長 一人暮らし高齢者の見守りや、困りごと相談、自治会や地域団体が実施するイベントの企画から会場設営など、その活動分野は多岐にわたり、活動範囲も広く数多くの場で活躍している。

質問 振興局組織の再編を言われているが、この地域おこし協力隊

を積極的に活用する考えか伺う。

部長 地域の活力を失わない施策をいろいろ取っていききたいと考えており、その中に協力隊が加わることで、そういう支援ができるというふうを考えている。

質問 ふるさと納税の返礼品の効果が、寄付件数も増えているようだが、旅館組合と協議して、宿泊券なども検討できないかという声がある。それはどうか。

部長 そういう商品をつくることで、日田にお越しいただくお客様を増やすことは可能だと思う。そういう観点から、旅館組合とも協議させていただきたいと考える。



樋口 文雄

学校建設は建物が立派すぎないか

質問 学校建設に当たっては将来生徒の減少後の対応はあるのか。

教育次長 市教委としては現在の子供達が充実した教育を受ける施設整備をすることが重要である。

質問 淡窓図書館の蔵書の仕入れ減少と開館時間が10時となっていることについて伺う。

教育次長 ある程度図書の入替えができたので減らした。開館時間は、職員のローテーションを考え検討していく。

質問 公立図書館の役割をどう考えているのか伺う。

教育次長 行政と一体となって運営をしていくことを重視している。

質問 人口減が続く中、振興局の縮小を検討しているようだが。

部長 財政状況が厳しく事業の統合、人口減に合わせた適正な方法で審議を進めているところだ。

質問 地域に住む住民は、経済的自立が重要と思うがどうか。

市長 地元産業の林業がよくないことを周知の上で、林業再生振興ビジョンを立ち上げ鋭意それに取組んでいる状況である。

質問 地域おこし協力隊の地元支援の働きはどうか。

市長 林間ワサビの生産が追いつかず、新規就農者を探したり、出口対策というものを進めている。

質問 花月川、有田川の豪雨激特



事業は進んでいるのか伺う。

部長 既に多くの人の協力で用地協議も進んでいる。

質問 花月バイパスの4車線化について伺う。

部長 地権者等の要望に沿った形で進められるよう県に働きかける。



吉田 恒光

振興局の再編について

質問 周辺地域の人口減少、高齢化、農林業の衰退等、将来への展望もない状況の中での振興局組織の再編は、周辺地域の切り捨て施策である。一部振興局を支所にする目的を伺う。

市長 市税等の減収や地方交付税の段階的な縮減によって歳入が減少し、一方で社会保障費等の歳出は増加するなど極めて厳しい財政状況が予想される。事務事業の集約化、効率的な財政運営が求められており、振興局組織の再編はその一環で検討している。

質問 振興局機能は、住民サービスの向上、災害対応に重要な役割を果たしている。国は、交付税の



振興局組織の再編は慎重に

算定にも5年間で9億1400万円程度財政的に考慮しており、振興局機能を維持することを望んでいるが、日田市の再編は逆行していると思うが見解を伺う。

市長 これはある意味でチャンスだと思っている。それを過ぎた先には交付税が無い事が確定している。今回の再編に向けて、地域おこし協力隊を入れながら、新たな公共づくりを進める中で、3年から5年かけてやっていきたい。

質問 5地区の振興センターは60年近く対等に維持されている。歴代の市長は地域住民への配慮があ

ったと思う。今回の再編は、地域を差別化するように思えるが見解を伺う。

市長 5振興センターに配置している職員は2名である。本庁から直接業務を行っている。振興局は距離的な問題があり、マンパワーが必要であるという事である。



羽野 武男

農林業の振興策について

質問 農産物を他産地と差別化を図り、「日田ブランド」を作る考えはないか。

部長 市としては、県の新認証制度を活用しブランド化を図ってきたい。多くの消費者に日田産農産物を認識してもらうことが「日田ブランド」の構築につながるため、関係機関と協力して対応していく。

質問 県の事業は大分県ブランドとなる。「日田ブランド」づくりが重要だ。生産者グループに差別化の相談をすることからでも始めてはどうか。

市長 いただいた意見を参考に、今後進めていく。

質問 政府は、建材として利用される集成材パネルCLTの普及を促進するため、来年度CLTの生産体制を整備する補助事業を開始する予定で、県は有識者や木材関係者らでつくる利用促進研究会を設立した。市としても積極的に関与していくべきではないか。

部長 市内には森林資源が豊富にあるので、CLTには期待している。県と連携しながら可能性を探っていききたい。

質問 国の計画では、2年後に5万㎡の生産体制を作るとしている。日田市の場合、集成材工場ができれば製材所の供給体制を整えるだけでよい。もっと積極的な働きかけはできないか。

部長 CLTを生産する企業が手を挙げれば支援していきたい。

質問 国の来年度の概算要求では、普及させる事業が多く盛り込まれている。参考にしていただきたい。



高瀬 剛

市の平和行政への責務と具体化

質問 これまでの市が推進してきた平和行政の検証と今後の進め方について伺いたい。

市長 日田市では昭和59年に非核都市宣言を議決し、これまでに核のない平和な世界を訴える広告塔を4基設置し積極的に取り組んでいる。今後もこれまでと同様、恒久平和に向けて取り組みたい。

質問 振興局の再編は地域住民の声を十分徴した上で慎重に推進すべきであると思うがどうか。

市長 今後厳しい財政状況、運営の中で、簡素で効率的な組織機構の構築は大事である。今回、全庁的な組織見直しの一環として振興局の再編を考えている。将来的な方向性を示したものであり、具体的な災害時の対応や地域の活性化等もあり、今後地域の皆さんと十分協議を行い対応する。

質問 これからのベース電源として原発ではなく再生可能エネルギーへの推進について伺う。

部長 来年度は第2次環境基本計画の中期見直しの年であり、本市の地域資源を最大限に活用した再生可能エネルギーの利用拡大を図り、また、地球温暖化対策に関する施策にも対応していく。

質問 三隈川の清流を取り戻すための各団体との連携について伺う。

部長 旅館街前の三隈川の水質については、市民が求める姿には至っていないのが現状であり、今後三隈川再生プロジェクトや筑後川上流域会議とも連携し、流域一体となつて河川環境の保全に取り組む。

質問 この他、子育て支援の現状と今後の取組について質問した。



財津 幹雄

市民所得向上の取組について

質問 所得向上の施策を国も実行している。市は財源確保のために努力が必要だが、どのような事をしているか伺う。

部長 消費を喚起する一助として平成21年度よりプレミアム商品券事業を行っている。お客様も参加商店も半数以上が消費拡大の実感

を得ている。

質問 日田市に来られるお客様や、市内外の皆様に工夫次第では日田の産品を高く買っていたただけるのではないか。

部長 例えば、熊本のくまモンなどは、それ自体が認知されたキャラクターであり、関連商品の売り上げに貢献しているようだが、市としては今のところ、各事業者の創意工夫に磨きをかけることに支援をしていきたい。

質問 人の動きを活発化させ、好循環をつくる必要がある。中津日田高規格道路及び県道日田宝珠山線改良工事の見通しはどうか。

部長 中津日田道路については、日田山国間が平成27年度中に整備区間に格上げになると思っている。全線が開通となれば経済効果は大きいと思うが、全く計画のみの区間もある。県道日田宝珠山線は、殿町工区を実施中であるが、まずは、市内部分の完成を目指し、あわせて全線改良を要望していく。

質問 建築関係の人材の減少が危惧されるが、認識はどうか。

部長 日田市伝統技能活用協議会に支援することで、人材の育成を図っている。今年度は、マイスタ

ーを2名認定して技能職を市民にアピールすることを予定している。



田 邊 徳 子

医療費の抑制について

質問 日本の医療費はどんどん膨れ上がっている現在、日田市の医療費の現状はどうなっているのか。

部長 国民健康保険加入者一人当たり34万9300円で3・2%の伸び、後期高齢者医療加入者一人当たり101万9761円で1・6%の伸びになっている。年代別医療費は0歳から6歳までは減少しているが、7歳から69歳までは9%の増加となっている。

質問 医療費削減策の一つとしてジェネリック医薬品の普及状況や薬の飲み残しなどの残薬の実態把握が必要だと思うがどうか。

部長 ジェネリック医薬品の普及はいろいろな方法で被保険者に周知している。日田市の使用率は36・6%で、県平均の34・4%を上回っている。残薬の実態把握については調べたことはないが、健康相談等において、お薬手帳や服用状

況などに助言をすることで残薬の改善につなげている。

質問 全国的に薬剤師の方が在宅訪問をして、薬の管理をするという動きが出てきている。在宅管理のデータによると、かなりの残薬があることが分かる。日田市も医師会、薬剤師会、包括支援センターなどと協議協力して残薬を減らす取組はできないか。

部長 薬の飲み残しについては、高齢者の服薬介助プランを組むとか、薬剤師会、病院に協力をお願いするなど、意見交換を行いながら残薬をなくしていきたい。

質問 この他、若者、障がい者の就労支援、地域の企業や産物、地域出身者の活用について質問した。

部長 現在258の自主防災組織があり、取組としては、防災士の育成で平成26年度末に314名の方が資格を習得する予定である。



坂 本 茂

自主防災組織の防災意識向上について

質問 自主防災組織の防災意識向上への取組について伺う。

部長 現在258の自主防災組織があり、取組としては、防災士の育成で平成26年度末に314名の方が資格を習得する予定である。



育成については、意識向上を図る啓発活動や災害時の応急対策の体制づくり、一人暮らしや障がい者への支援体制づくりなど、自主防災活動の要となる人材になっていただくことを目的としている。

しかし、防災士の未配置組織が107あり、その解消に努めている。また、防災訓練の取組で、広域的な訓練の在り方も含め、訓練を通じた共助の意識醸成に努める。

質問 防災訓練の取組ができていない状況をどう考えているか。

部長 過去に災害を経験しているかどうかや、地域コミュニティの問題があるのではないかとと思う。

質問 市民向けアンケートや自主防災組織には、活動チェックリストなどを実施してみているかどうか。

部長 意識を高めていく手段として、広めていくことは有効である。

質問 防災週間の在り方や、防災運動会、防災芋煮会、防災まち歩

き大会なども検討してはどうか。
部長 効果を期待できると思うので取捨選択して考えたい。

質問 悪質商法などの消費者トラブルの現状について伺いたい。

部長 市の消費者相談窓口に寄せられた相談件数は平成23年度が152件、24年度が172件、25年度で180件と増加傾向にある。

質問 この他、消費者相談員により解決された件数等を質問した。



日隈 知重

振興局を壊す組織再編

質問 市長は、天瀬、大山、上津江、中津江、前津江の各振興局の産業建設課長のポストをなくし、来年4月から振興局1課制とすること、将来的に上津江、前津江の両振興局を支所とすることを提案した。なぜ、振興局組織の再編をやる必要があるのか。

市長 極めて厳しい財政状況の中で行政サービスを継続的に提供していくためには、限られた財源や人員を有効活用しながら効率的に行政運営を行っていくことが求め

られている。

質問 振興局の組織見直しを3つのエリア（①天瀬、②大山・前津江、③中津江・上津江）に分けてする理由は何か。

部長 効率的な行政運営をやるため、3つのエリアに分けた。

質問 合併前の5町村は、財源も確保しながら、まちづくりや市民生活を守る予算を決めてきた。そういう単位（振興局）を壊して3つのエリアに組織再編する。行政の都合だけで、市民のことは考えていないのではないか。

市長 人口が減っていく中で、林



振興局1課制へ向けた準備は

業・農業が大きく揺さぶられている。誰がどこで働くのか、誰が環境を守っていくのか、その地域に誰が入っていくのか。新たな知恵を出して、一緒につくっていく。

市民の力を信用してやっていきたい。

質問 この他、市街地中心部賑わい創出事業、子ども・子育て支援新制度、国保税と国保広域化・都道府県単位化についても、市長・部長に答弁を求めた。

質問 わたりの解消と市職員の給与水準について



森山 保人

わたりの解消と市職員の給与水準について

質問 わたり（公務員の給与制度で実際の職務より上位の給与を支払うこと。）をいつ解消するのか伺う。

市長 わたりの解消は、職員労働組合と詰めの協議を行っている。

部長 来年4月解消を前提として協議中である。対象となる職員は42歳以上で、6級の係長、専門員、5級の副主幹、主査など。

質問 日田市のラスパイルズ指数（地方公務員の平均給与額を同等

本会議のテレビ中継

一般質問は、水郷TV（市情報センター）及びKCVコミュニケーションズで生中継し、後日、録画放映も行っていますので、是非ご視聴ください。なお、閉会日についても後日録画放映を行っています。

の職種、経験に相当する国家公務員の給与額を100として比較した場合に算出される指数）は、現在110・5である。この数値をどう認識しているか。

市長 ラスパイルズ指数は平成25年4月時点では県内トップ、全国でも上位だったが、今年4月時点では、給与カットの影響で県内中位に位置する。今後も県内、全国の水準を勘案して対応する。

質問 日田市内の民間の賃金状況との比較については、どのように考えているか。

市長 日田市における民間賃金との格差は、独自で民間賃金を調査する技術・権限等もないので格差については測れない。



質問 日田市大字十二町に福岡の建設会社が10階建のマンションを建築する計画がある。周辺住民は日照権や圧迫感、電波障害、風害、騒音などを心配している。説明会に施主が出てこないのでは話が進まない。また、建設直前の説明会では、設計などの見直しができない。数か月前に説明会を求めることや、施主の出席を求める環境保全条例

マンション建設と周辺住民の生活環境問題



大谷 敏彰

質問 国は持ち家がある職員への住居手当の支給の見直しを求めているが、日田市においては現在、所有する住宅に居住する世帯主である職員に月額3000円を支給し、所有6年未満の者には1500円を加算している。この住居手当の制度を廃止する考えはないか。
市長 日田市においても課題として捉えており協議・検討を進める。

の見直しが必要ではないか。

部長 福岡市等、建築確認申請を出す1か月前という規定を設けているところもある。必要ということになれば、条例の施行規則の中で定めることが可能である。施主の出席を義務付けることは難しいが、強く指導することは出来る。

質問 マンション建設に伴う日照権や風害、電波障害、振動や廃棄物の処理等様々な問題で住民とのトラブルを解決するために、第三者機関を設置したかどうか。
部長 福岡市等では、建築紛争調停委員会等の第三者機関を設置し、建築主と近隣住民との調整を図るよう条例に定めている。調査を行い、設置の必要性と併せて研究したい。

質問 高さの制限も含めた都市計画の見直しが必要ではないか。
部長 地元に入り十分協議をして見直しについて検討したい。

質問 生活保護世帯の診療依頼書を発行すべきではないか。
部長 導入について考えたい。

質問 人口が増えている清岸寺や光岡地区で公園が必要ではないか。
部長 新規は難しい。借地公園等も含め地元と協議したい。

市長の政策実現への姿勢を問う



飯田 茂男

質問 市長が民意主導の政策を目指すという中で、その政策実現に向けた姿勢には積極性や信念などリーダーとしての資質、責任感といったものが見えないがいかがか。
市長 トップダウンで、すべてを決めるのではなく、人の話を聞きながら物事を進めていきたい。

質問 市街地中心部賑わい創出事業は以前から課題の土地であり、商工会議所から整備の要望もあつた。アンケートでも課題解決への賛同は多かった。それを切り捨てて計画の変更も考慮せずに全面中止とした市長判断の真意は何か。
市長 賛否があつたということであり、賛成が多いからそれに乗るということではない。いただいた意見を総合的に判断して中止を決めた。

ホームページのご案内

<http://www.city.hita.oita.jp>

日田市議会では、ホームページを開設しています。このホームページでは、市議会の結果などを掲載するほか、過去の会議録も検索できます。また、市立淡窓図書館、各振興センター、振興局、地区公民館には、会議録を備えています。12月定例会の会議録は、3月上旬から閲覧することができます。

部長 第6期期間中は、整備率が高い特養老人ホームの増床は行わず、整備率が低い認知症高齢者グループホームの整備を行う方針である。重度の高齢者が増えた場合の対応では、在宅生活の維持に向けた小規模多機能型居宅介護サービスの実を審議している。

質問 認知症対策でのグループホームの整備も必要だが、特養への要介護3以上の待機状態の緩和も市の裁量で考えてほしいがどうか。
部長 認知症の方が2千数百人いると考えられる。総合的な観点から施設計画を立てている状況だ。

報告

各委員会の
議案等の審査結果



● 総務委員会 ●
地域おこし活動推進事業を
含む平成26年度日田市一般
会計補正予算などを可決

平成26年度日田市一般会計補正予算は、歳入歳出にそれぞれ5億2904万3千円を追加し、補正後の予算総額を385億5219万9千円とするものである。

まず、歳入の主なもの、日田市所有の株式会社つえエーピーの株式譲渡に伴う財産収入の計上並びに農地及び農業用施設災害復旧事業に伴い県支出金及び市債等を増額するほか、補正に伴う一般財源所要額を繰越金で措置し、財源調整のため財政調整基金繰入金を減額するものである。

歳出の補正のうち、企画費、地

域おこし活動推進事業については、次年度より増員を予定している地域おこし協力隊員を募集するため経費の増額を行うものである。

委員会としては、地域活性化に熱心な地域おこし協力隊員の増員を図るため、隊員の待遇面の向上と地域に定住できる取組を積極的に行うよう要望し、本案は、原案のとおり可決した。

日田市公共交通接続拠点待合所の設置及び管理に関する条例の一部改正については、豊後中川駅の駅舎等の改築に伴い、日田市豊後中川駅待合所を設置するに当たり、所要の措置を講ずるものであり、原案のとおり可決した。

日田市一般職員の給与に関する条例の一部改正は、人事院勧告及び大分県人事委員会勧告に基づく

国家公務員等の平成26年度給与改定等に準じて、所要の措置を講ずるもので、原案のとおり可決した。

この他、6議案を原案のとおり可決した。

● 教育福祉委員会 ●
平成26年度日田市一般会
計補正予算などを可決

日田市国民健康保険条例の一部改正については、国の産科医療補償制度の一部改定に伴う出産育児一時金の見直しに当たり、所要の措置を講ずるもので、原案のとおり可決した。

日田市老人憩の家、日田市スポーツ施設、日田市B&G海洋センター、日田市鯛生スポーツセンター、日田市立小鹿田焼陶芸館の指

議会をご覧になりませんか

市議会は、公開を原則としていますので、どなたでも傍聴することができます。

車いす（3台分）での傍聴もできます。

皆さんのお越しをお待ちしています。

定管理者の指定については、原案のとおり可決した。

平成26年度日田市一般会計補正予算については、以下の要望を付し、原案のとおり可決した。

伝統的建造物群保存事業は、伝統的町並み景観の維持形成を図るため、修理・修景・復旧などについて補助や技術的支援を行うものである。今回の補正は、本年度予定していた保存修理工事のうち、所有者からの辞退の申し出により事業が取りやめとなったことに伴い補助金を減額するものであるが、修理・復旧の要望が多いことから、本事業が継続的、計画的に実施されるよう申し添えた。



リニューアルされる椿ヶ鼻ハイランドパーク

● 経済環境委員会 ●

日田市椿ヶ鼻ハイランドパークの
指定管理者の指定や平成26年度日
田市一般会計補正予算などを可決

椿ヶ鼻ハイランドパークなど指
定管理者の指定議案12件は、い
ずれも原案のとおり可決した。

審査の中で「採算性も考慮する
必要のある観光施設については、
非公募により指定管理者を選定す
る場合であっても、経営努力を促
す観点から公募による選定と同様
の書類審査等を行うべきではない
か」、「公募により指定管理者を募

集する場合は、複数の団体からの
応募があるような工夫が必要では
ないか」との意見があった。

平成26年度日田市一般会計補正
予算のうち、経済環境委員会が審
査した部分は、農地中間管理機構
に農地基本台帳情報を提供するた
めのシステム改修費用297万円、
平成26年度の豪雨によって被災し
た7か所の復旧工事費1171万
9千円などで、原案のとおり可決
した。

● 建設委員会 ●

日田市公園条例の一部改正や
平成26年度日田市一般会計補
正予算などを可決

日田市公園条例の一部改正につ
いては、すみよし児童公園、大原
スケートボード場の新設等に伴い、
その名称及び所在地並びに利用料
金を定めようとするものであり、
現地調査を行い審査の結果、原案
のとおり可決した。

日田市公園の指定管理者の指定
については、日田市が管理する亀
山公園など計70施設の管理につい
て「一般財団法人日田市市民サー
ビス公社」を指定管理者として指
定するもので、原案のとおり可決



完成間近となった竹田浄水施設

した。

平成26年度日田市一般会計補正
予算では、市道の維持管理に必要
な増額補正であり原案のとおり可
決した。なお、先般の市道元宮城
内線における路面陥没事故を踏ま
え、今後も補修が必要な箇所への
早急な処置を行い、安全な通行を
確保するよう要望した。

平成26年度日田市水道事業会計
補正予算では、竹田浄水施設改築
事業の工事請負費において、工事
仕様の追加変更に伴う増額補正が
主なものであり、原案のとおり可
決した。

第1回定例会議事日程

次回(3月)定例会の議事日程
案が、次のとおりとなりました。
なお、正式な日程は、2月20日
(金)開催予定の議会運営委員会
で決定します。

- ・ 2月25日(水) ……開 会
- ・ 3月4日(水) ……代表質問
- 3月5日(木)、9日(月) ……一般質問
- ・ 3月11日(水) ……議案質疑
- ・ 3月12日(木) ……各委員会(26年度分)
- 3月13日(金) ……本会議(26年度分)
- ・ 3月16日(月)・17日(火)
- 18日(水)・19日(木) ……各委員会
- ・ 3月23日(月) ……閉 会



意見書

12月定例会では、次の意見書を採択し、国の関係機関に送付しました。

●年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書提出に関する意見書

公的年金は高齢者世帯収入の7割を占め、6割の高齢者世帯が年金収入だけで生活しており、年金は最後の生活保障の柱となっている。そのような中で政府は、リス

ク性資産割合を高める方向での年金積立金の運用の見直しを進めようとしている。年金積立金が毀損した場合は、被保険者、受給者が被害を受けることになることから、年金積立金は、厚生年金保険法等の規定に基づき、被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持し、被保険者の意思確認がなまま、政府が一方的に運用の見直しを行わないことを求めるもの。

●山村振興法の延長と施策の拡充を求める意見書

山村振興法は、国土の保全、水源かん養、自然環境の保全等に重要な役割を担っている山村の経済力の培養と住民の福祉の向上を図ることが必要として昭和40年に制定されたものであるが、農林業の低迷や過疎化、高齢化など山村地域では厳しい環境が続いている中、同法の期限が平成27年3月末となっていることから、次の2項目について要望するものである。

①山村振興法の延長及び内容の拡充を図ること。延長に当たっては、都市と山村の格差是正を主眼とした対策に加え、山村地域が果たす多面的機能の発揮に係る国としての責務を明確にすること。また、山村振興の目標に、林業、木材産業の振興による地域資源を活用した地域林業の確立、就業機会の増大と定住の促進を盛り込み、その達成に必要な施策を講ずること。

②森林・林業基本計画に基づく森林、林業の再生と整備、森林の多面的機能の持続的発揮に向け、地球温暖化対策のための税の使途に森林吸収源対策を追加するなど安定的な財源確保に努めること。また、森林情報の収集や境界確認、合意形成、路網整備、不在村者対策をはじめとする集約化施策の促進に対する更なる支援を図ること。

虚礼廃止にご理解ご協力を!

公職選挙法(寄附行為)に関するQ&A

Q 議員が、親族以外の選挙区内の市民へ、寒中見舞い等、時候の挨拶状を出すことはできますか。

A 答礼のための自筆によるものを除き、禁止されています。自筆とは、議員本人の肉筆であって、パソコン等による裏面印刷のものは、自筆とは認められません。

Q 議員の配偶者等の親族が、葬式に代理出席し、議員の香典を届けることはできますか。

A 議員本人が出席する場合は禁止されていませんが、代理出席の場合は、罰則をもって禁止されています。

この他、議員が、団体の総会や地区の祭などで、寸志・ご祝儀やお酒を出すことや親族以外へ贈るお歳暮・病見舞い・入学祝いなど、従来から慣行として行われていることであっても、寄附に当たりますので禁止されています。

また、議員に対し、市民がこれらを求めることも違反となります。

人権擁護委員

次の方を人権擁護委員に推薦することに同意しました。

森山 眞弓 氏(夜明上町)

編集後記

市街地中心部賑わい創出事業は、議会報告会でも市民から意見や疑問が出ました。検討委員会などで議論されている中、市長が突如、事業中止の判断をし、先の議会で市民に陳謝することとなりました。また、昨年4月からの消費税の増税に伴い、市民への負担は増えています。税金のムダ使いが指摘され、田来原公園の整備は縮小されました。今、市民の切実な声が反映されるまちづくりが求められています。

次期市議会議員選挙から、議員定数も2名減の22名となります。今後、市議会はより一層結束し、審査能力を発揮しなければなりません。

(権藤 清子)

◎市議会だよりのお尋ねは、市議会事務局(☎028214)へ。市議会だよりは、古紙再生紙を使用しています。また、環境に優しい「植物油インク」を使用しています。